

2021 年度夏季手当妥結に関する中央執行委員会見解

東日本ユニオンは、5月14日に「基準内賃金の2.8ヶ月」を柱とする申第13号「2021年度夏季手当に関する申し入れ」を経営側に提出しました。5月31日よりスタートした団体交渉において「働く原動力は賃金・手当である」ことを主張し、2.8ヶ月要求満額回答を強く求めてきました。一方、経営側は「会社の発展こそが社員還元のさらなる充実、働きがいの向上、社員・家族の幸福の実現につながっていく」としつつも「会社発足後初めて大幅な赤字となり、大変厳しい経営状況にある」「支給水準は例年に比べて極めて慎重に判断しなければならない」などを主張し、組合側は「通期業績予想を黒字としている」「4月、5月の鉄道運輸収入は2,200億円も稼ぎ出している」「赤字下においても設備投資を積極的に進めている」など、要求満額を支払える経営体力と根拠を明らかにしながら経営側と議論を重ねてきました。

6月10日の団体交渉において、経営側は「基準内賃金の2.0ヶ月分」との回答とともに、3項の要求に対しては「赤字、黒字は関係なく社員の貢献度合いを勘案して増額を適用する」と回答しました。

組合側は「2012年の『人事・賃金制度の見直し』で緩やかにされた賃金カーブを、2021春闘で定期昇給の昇給係数を2としたことによって、さらに生涯賃金が抑えられた中での2.0ヶ月回答は人件費の抑制である」「社員の生活設計に大きな揺さぶりをかける回答である」などを主張して回答の再考を求めました。しかし、経営側は「最終回答である」とした姿勢を崩さず、組合側は「持ち帰り検討する」ことを通告し、直ちに中央執行委員会で稟議を行いました。

稟議では、要求と大きくかけ離れた回答であることやJR東日本会社の発足以来、過去最低の支給額であることなどの議論を重ねた結果「妥結する」判断に至りました。

東日本ユニオンは「人件費削減のみに依存した黒字化」は認めません。労働組合の立場から「雇用と生活の安定」を堅守するために、健全経営の上に実現する黒字化をめざします。当社の前身である国鉄は多くの課題を克服できずに慢性的な赤字により破たんをしました。国鉄改革を経てJR東日本が誕生し、その後、完全民営化となり今日に至ります。そのとき私たちの先達はいかにして、危機的状況を克服してきたのか、今こそ職場にいる先輩方からその苦闘と精神を学ぶことを通じて「雇用と生活」を守るために、新たな未来を切り拓いていこうではありませんか。東日本ユニオンは、安定した生活基盤の確立を土台とした「健康・安全・働きがい」のある労働を確立することを第一義とした雇用の確保を守るための運動を推し進めます。

昇給係数が「2」であった上での「2.0ヶ月」について「肯定的な声」「否定的な声」など、様々な声が組合員をはじめ労働組合に加入していない社員のみなさんから東日本ユニオンに寄せられています。私たちは「赤字」という新たな厳しい課題に直面しました。社員も生活者としての住宅ローン、学資ローンの運用や人生の将来設計が立たないなどの不安が増大しました。また「労働意欲が喪失した」という声もあります。これらの現実を東日本ユニオンは正面から受け止め、まず「黒字化」の実現に向けた議論と行動を開始します。今回、経営側から示された「2.0ヶ月」は今後も続くような基礎水準とならないよう、盤石な経営基盤を再構築しなければなりません。東日本ユニオンが労働組合として「今、何ができるのか」「何をすべきなのか」が問われています。

すべての社員のみなさん。東日本ユニオンに結集して「安全・安定輸送」を確保しつつ「黒字化」を実現し、2021年度の年末手当においては正当な労働対価、成果配分を得ることで、社員の一人一人が持つ生計費や人生設計への不安を払しょくしていくことをめざし共に頑張りましょう。

この間の各地、各職場からの取り組み、物心両面にわたる激励に感謝を申し上げ、2021年度夏季手当妥結に関する中央執行委員会見解とします。

2021年6月11日
JR東日本労働組合
中央執行委員会